

ASEANジャーナリスト招聘プログラムを実施

2025年10月28日～10月31日

参加者：イヴァニー・アティーナ・アルビ ジャカルタポスト 副編集長
カオ・ティ・リー・リー ベトナムニュース&ロー 報道記者
カンジャーナ・カーンジャナタウェ バンコクポスト 副ニュース編集長

経済広報センター（筒井義信会長）は10月28日～31日、ASEANジャーナリスト招聘プログラムを実施した。ジャカルタポストのイヴァニー・アティーナ・アルビ副編集長、ベトナムニュース&ローのカオ・ティ・リー・リー報道記者、バンコクポストのカンジャーナ・カーンジャナタウェ副ニュース編集長が参加した。

■ ASEANと関係が深い有識者、企業と懇談

石井正文元インドネシア大使との懇談では、米中対立や地政学的リスクを背景に、日本外交・経済政策の重点がASEAN協力に移行している現状が示された。

神奈川大学の大庭三枝教授からは、日ASEAN経済連携の強化には民間企業主導の取り組みが不可欠であることや、外国人との共生には教育システム改革が重要との指摘があった。

伊藤達也衆議院議員からは、新政権下の日本の政策課題とASEANとの連携協力について説明があった。

外務省アジア大洋州局の安藤重実地域政策参事官とは、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）構想に基づくASEAN諸国との海洋安全保障強化の展望や、日ASEANが協力して脱炭素化、エネルギー安全保障、経済成長を同時に実現していくことの重要性など、多様なテーマで議論を深めた。

企業訪問では、味の素、東急、東京ガス、住友商事からASEANで展開する事業について説明を聴くとともに意見交換を行った。

日本自動車工業会の計らいによりジャパンモビリティショーの取材も実施し、日本が誇る多彩な最新技術に触れた。

招聘ジャーナリストたちが最も関心を寄せるエネルギー分野では、経団連環境エネルギー本部から、「AZEC構想の推進に関する第二次提言」と閣僚会合の成果を踏まえ、脱炭素化に向けた個別プロジェクトを進めつつ、加盟各国が連携し、枠組みに継続的にコミットすることの重要性が示された。

資源エネルギー庁長官官房国際課の山田亮太課長補佐からは、GX2040ビジョン等に基づく脱炭素政策について詳細な説明を聴いた。

東京ガスでは、現地パートナーとの多岐にわたる事業連携やメタネーション技術の普及に向けた取り組みを学んだ。

■シンポジウムで成果を共有

最終日には、今回のプログラムの総括としてシンポジウム「国際秩序の転換期における日ASEANパートナーシップの展望」を東京・大手町の経団連会館で開催した。

日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所の木村福成所長が「トランプ2・0関税とASEAN」をテーマに基調講演を行った。

自国第一主義的な通商政策によって米国の動向が一層不確実になっているとの現状認識を説明。米国の世界貿易に占める割合は必ずしも高くなく、日ASEANを含む第三国間で、ルールに基づく予測可能性の高い貿易体制を維持することが重要と述べた。

その後、招聘ジャーナリスト3人とシンガポールのザ・ストレイツ・タイムズのウォルター・シム日本特派員によるパネルディスカッションを行った。脱炭素化へのさらなる日ASEAN連携や、共通課題になりつつある高齢化社会への取り組み強化等の重要性を再確認した。



招聘ジャーナリスト（中央3人）と木村氏（左）、シム氏

以上

一般財団法人
経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。